

札幌市スポーツ振興計画

「らしさ発見」 ～わたしのスポーツ～

平成 15 年 3 月
札 幌 市

はじめに

札幌市は、1972 年に開催された冬季オリンピック大会を大きな契機として発展しました。

この大会の成功により、札幌はウィンタースポーツの盛んなまちとして世界に知られるとともに、市民にスポーツが浸透し、「健康都市さっぽろ」がまちの目標となってきました。

市民のくらしに多様なかわりをもち、生活の一部となってきたことから、いまや、「スポーツ」は文化といえるでしょう。

「コンサドーレ札幌」、

「札幌ドーム」

そして、

「FIFA ワールドカップ」。

スポーツがまちの風景となり、生活となってきました。

一人ひとりがスポーツを楽しむことで、自然とまちがゆたかになります。

だれもがスポーツにかかわることで、まちに元気が生まれてきます。

スポーツあふれる「まち」は、「わたし」のスポーツどころがつくります。

自分らしく、そして、私たちがくらす「まち」にふさわしい、そんなスポーツとのかかわり方を見つけてみませんか？

「らしさ発見」～ わたしのスポーツ ～

これを、札幌市のスポーツ振興のテーマとし、本計画を策定します。

目 次

第1章：計画策定の趣旨	1p
1. スポーツをとりまく社会的背景	
2. 計画策定の意義と位置づけ	
3. わが国のスポーツの発展と「スポーツ観」の変化	
3-1 スポーツの社会的役割の変化	
3-2 新しいスポーツ観の形成	
3-3 成熟社会におけるスポーツの可能性、スポーツの持つ特性	
第2章：スポーツ振興の現状と課題	5p
1. 子どものスポーツ活動環境の変化	
2. 競技スポーツを支える体制の衰退	
3. 指導者の充実	
4. 大規模スポーツイベントなどの誘致や開催	
5. スポーツ関連施設の有効活用	
6. 家族でスポーツを楽しむ機会の減少	
7. トップレベルのスポーツを支える地域の環境	
8. 体育振興会などの既存組織の充実	
9. スポーツボランティアへの対応	
10. ウインタースポーツの充実	
11. スポーツ組織の変化と地域スポーツクラブの誕生	
第3章：スポーツ振興計画の目標	9p
第4章：スポーツ振興の基本施策	11p
1. 協働による施策展開	
2. 施策の3つの視点	
3. 「基本的な施策」の7つの方針	13p
● 施策の方針① スポーツにふれる	14p
● 施策の方針② スポーツを手軽に知る	15p
● 施策の方針③ 「いつでも」スポーツができる	16p
● 施策の方針④ 「だれもが」スポーツができる	17p
● 施策の方針⑤ 「どこでも」スポーツができる	19p
● 施策の方針⑥ スポーツに「かかわる・支える」	20p
● 施策の方針⑦ スポーツの環境を調べる	21p
第5章：当面の重点施策	23p
1. 重点施策の必要性と「基本的な施策」との関係	

2. 重点施策１：総合型地域スポーツクラブのしくみづくり	23p
●「札幌型」モデルの設定	
●「札幌型」地域スポーツクラブの方向性	
(１) スポーツ関係団体の連携による総合化	
(２) 指導者支援の総合化	
3. 重点施策２：総合的なスポーツ情報の提供	24p
●スポーツしたい気持ちが生まれるような情報発信	
4. 重点施策３：トップスポーツの積極活用	25p
●トップスポーツと市民の連携化	
5. 重点施策４：スポーツ人材確保のしくみづくり	26p
●「スポーツ人材バンク」づくり	
6. 重点施策５：ウインタースポーツの調査・研究の推進	26p
●ウインタースポーツの重点化と調査研究成果の活用	
7. 重点施策６：健康づくり運動とスポーツ振興の連携	27p
●身体(からだ)づくり運動の展開	

<u>図 施策の形態（協働）</u>	28p
--------------------	-----

<u>用語集</u>	29～32p
------------	--------

<u>資 料</u>	33～34p 総合型地域スポーツクラブの概要（文部科学省）
	35p 「札幌型」地域スポーツクラブ（モデル事業）

<u>データ</u>	36～39p
------------	--------

第1章：計画策定の趣旨

1. スポーツをとりまく社会的背景

少子高齢社会の到来や都市化・情報化の進展、余暇の増大など大きな社会的変化の中で、充実した自由時間の実現や健康・生きがいづくりなどから、市民のスポーツに対する志向は高まる傾向が見られ、競技者を中心とした従来からの種目に加え、パークゴルフやミニバレーなどのニュースポーツ（注1）に取り組む人々が増え、スポーツがこれまで以上に身近なものになってきています。

市民のスポーツ・ニーズは、「いつでも」「身近で」「気軽に」楽しめるスポーツへの志向が高まり、試合観戦を楽しむことや運営の手伝いで充実感を味わうこともスポーツへの参加として捉えるようになっており、スポーツへのかかわり方に広がりが生まれています。

一方、子どもたちのスポーツ活動の機会が減少し、生涯スポーツの基盤形成に大きな影響を及ぼすことが懸念されるとともに、不況などの影響から、野球をはじめバレーボール、バスケットボール、陸上競技など数多くの企業運動部が休廃部に追い込まれており、我が国のスポーツ界を揺るがす大きな問題となっています。

こうした状況は、北海道・札幌市においても同様であり、学校段階で育った優秀な選手たちの受け皿となる活動場所に不足するなど、スポーツ界に与える影響、特に、競技力の向上に与える影響は計り知れないものがあります。

以上のように、スポーツ活動へのニーズの多様化や、新たなスポーツ観が生まれ、これまでのスポーツ環境に変化が現れている中で、子どもから高齢者、障害のある人までの、だれもが、どこでも、いつまでもスポーツ活動を行えて、競技力の向上にもつながる「新しいスポーツ環境の充実」が、今後のスポーツ振興を支え・発展させる鍵となっています。

2. 計画策定の意義と位置づけ

スポーツを取り巻く環境に大きな変化が見られる中で、平成12年9月に、文部省では、スポーツ振興法に基づく「スポーツ振興基本計画」を発表しました。基本計画では、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」、「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」、「生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策」の3つの政策目標が示され、スポーツを取り巻く地域の社会環境を再構築するためのしくみとして、総合型地域スポーツクラブ（注2:33p 資料参照）づくりに各自治体で取り組むことが求められています。

札幌市においては、第4次札幌市長期総合計画において、「ゆたかな都市文化の形成」としてスポーツの振興が位置づけられています。その中では、「スポーツ・レクリエーション機会の拡充」と「スポーツの振興を通じた都市魅力の向上」が示されており、そこでは、「多様なスポーツの振興」は、芸術・文化、コンベンション、集客交流などとともに、「世界を結ぶ創造的な都市活動の活発化」を図るための重点施

策となっており、各分野のまちづくり施策を横断的に結び合わせ、総合的に進めるためのプログラムとして位置づけられます。

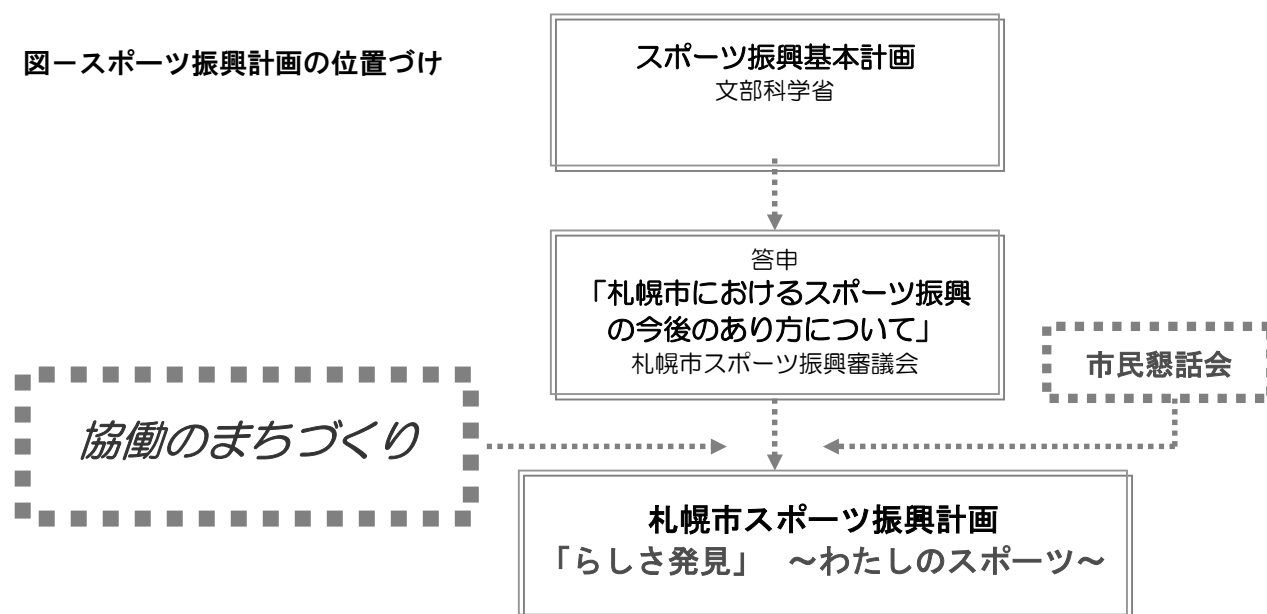
これらを受けて、平成13年3月には、札幌市スポーツ振興審議会から「札幌市におけるスポーツ振興の今後のあり方について」の答申が出されています。

一方、札幌市は、国や地方を通じた財政状況の悪化や地方分権の流れを背景に、様々な地域の課題に対してボランティアやNPOによる市民活動が活発化していることから、平成14年5月には、市民自治を一層推進するための札幌市の都市経営目標として、「都市の構成員みんなが公共を担い合う協働型社会を実現する」ことを基本に据えた「札幌市都市経営基本方針」を定めました。

スポーツ振興の施策も、市民、地域の団体や企業と行政のそれぞれが役割を担って協働して進めることが効果的であり、特に地域を主体とする地域スポーツクラブの設置などは、協働型都市経営の考え方を基本として進めていきます。

本計画は、文部科学省のスポーツ振興基本計画を受け、札幌市スポーツ振興審議会の答申に基づき、第4次札幌市長期総合計画の個別計画として位置づけるものであり、国の「スポーツ振興基本計画」の目標年次である2010年（平成22年）を目標年次として、中間年には進捗状況を把握し、計画の見直しを行います。

図一 スポーツ振興計画の位置づけ



***スポーツ振興における「協働」とは**

市民、企業、行政といった都市の構成員みんなが、積極的に地域のことを考え、論議をし、それぞれが果たすべき公共的な役割を担い合いながら札幌市という都市を経営していくというのが協働型社会の考え方ですが、スポーツを通じて市民の健康で豊かな暮らしを確かなものとするため、みんなが力を合わせ、負担しあうということは、「地域スポーツクラブ」をつくるなど地域のスポーツ振興にもあてはまる大切な考え方です。

28 頁：協働施策の形態（協働）参照

3. わが国のスポーツの発展と「スポーツ観」の変化

これからのスポーツ振興のあり方を考えるに当たって、「スポーツ」がどのような社会的存在として認識され、どのような役割を果たしてきたか、これからの時代において、どのような「スポーツ観」を持つべきなのか、どのような可能性が期待されるのかについて考えてみましょう。

3-1 スポーツの社会的役割の変化

明治期にスポーツが主にヨーロッパから日本に導入されて以来、「スポーツ」の内容は、時代の社会的要請を強く受けて学校を中心に発展してきました。富国強兵策の一環としての取り組みの中で進められた「体操」、「体育」を中心とした身体活動は、戦後の新しい価値観の中で、個人の生活を豊かにする身体活動へと転換されました。特に、1964年の東京オリンピックを契機とし、経済の高度成長期には、オリンピック標語の「より速く、より高く、より強く」に代表されるスポーツのあり方が志向されました。

しかし一方では、競技スポーツと一部の選ばれた競技者だけを優遇することに対して批判が生まれました。世界においても、1975年に、ヨーロッパのスポーツ担当大臣会議において「スポーツ・フォア・オール（注3）」宣言が出されました。これまでの競技優先のスポーツのあり方に警鐘を鳴らすとともに、スポーツは参加する個人に、それぞれの目的や参加の仕方があって、そのどれもが素晴らしく価値があるとするこの宣言は、スポーツの多様性を強調し、スポーツ政策の新しいあり方を示した宣言でもありました。

わが国においては、1989年に日本オリンピック委員会（JOC）が日本体育協会から独立して、「競技力向上」に「生涯スポーツ」を加え、幅広いスポーツ政策の取り組みが開始され、「みんなのスポーツ」の標語の下でスポーツ促進運動が展開されることになりました。

3-2 新しいスポーツ観の形成

社会の価値観の多様化が進むなかで、「スポーツ観」も多様化が進み、多様なスポーツ参加の志向を支える政策が求められています。これまでのスポーツ観は、「教育の手段としてのスポーツ」「健康のための手段としてのスポーツ」というように「手段・方法」として捉えられてきました。そのためにスポーツの本来の「遊び」が失われ、日常・持続的な活動として市民のライフスタイルとなりずらい面があったのです。

これからは、スポーツ本来の「遊び性」を大切にし、スポーツは「その行為そのものが目的」である「楽しい身体活動全般やそれらを支える活動全般」を意味するものと捉えていきます。

3-3 成熟社会におけるスポーツの可能性、スポーツの持つ特性

1970年代以降の高度経済成長期において、スポーツは社会と個人の双方にとっ

て「手段」とされてきましたが、昨今は、「スポーツそれ自体の楽しさを目的」として取り組むようになってきました。「する」「みる」の活動においても「遊び性」が重視されてきたといえます。

スポーツは最初から「遊びの文化」でしたが、時代の政策に強く影響を受けながら発展し、教育的側面や健康的側面が強調されてきました。ところが、近年の「遊び性」を大切にするスポーツ観の芽生えにより、スポーツ本来の「文化的な特性」が広がりつつあります。

スポーツの「遊び」と「コミュニケーション」という特質により日常生活の中で展開される多様なスポーツ活動はコミュニティ・スポーツと呼ばれるもので、それは、日ごろ何気なく生活や仕事を共にしている人たちと、スポーツを一緒に行うことによって「連帯感」や「達成感」を得るものです。

このように、年齢や性別、スポーツ経験の有無などに関係なく、共に支え、育みあう気持ちを共有するスポーツ活動は、**総合型地域スポーツクラブ**など、これからの地域スポーツの基盤をつくるものであり、個人のライフスタイルと連携した「スポーツ文化」へと発展することが期待されます。

第2章：スポーツ振興の現状と課題

札幌市は、オリンピック冬季大会の開催から、これまでに、学校体育施設の開放をはじめとして、1区1体育館1公的温水プールの設置・整備、各種競技スポーツ施設の設置などを進めてきました。さらに、サッカーも野球もできるという場面転換の最新技術を導入したことなど世界的にも誇れる「札幌ドーム」など市民がスポーツにかかわりやすい環境整備に努めてきましたが、近年、スポーツを取り巻く社会的状況にも大きな変化が見られ、施設の設置だけではスポーツの振興につながらないという状況も生まれてきており、これからは人材や地域の社会環境などに目を向けていく必要があります。

それでは、札幌市のスポーツ振興に当たっての現状と課題はどうでしょうか。

1. 子どものスポーツ活動環境の変化

近年の都市化や情報化などの社会環境の変化に伴い、テレビゲームなど室内遊びの増加や屋外での遊び場の減少など子どもたちの生活環境に大きな変化が生じています。この中で、スポーツ活動に取り組む子どもたちの状況を見ると、小学校の低学年ではスキーや水泳などのスポーツ教室での活動、高学年ではスポーツ少年団（注4）での活動が多い傾向が見られます。また、中学生では、学校運動部活動でスポーツ活動を行っている生徒が全生徒数の約半数を占めるようになります。

子どもたちのスポーツ活動の受け皿として、スポーツ少年団や学校運動部活動が中心的な役割を果たしていますが、近年の少子高齢化の影響により加入者の減少や指導者の確保の難しさが見られ、団数や部数が減少しています。今後、このような傾向が継続的に進むことにより、子どもたちのスポーツ活動機会を減少させるばかりではなく、テレビゲームなど室内遊びが増えたことなど遊びの変化に伴う身体活動の機会の減少も相まって、生涯スポーツ（注5）の基盤づくりに大きな影響を及ぼすものと思われます。

このことから、子どもたちがスポーツの指導を受けられ、いつまでも継続できるスポーツ活動の新しいしくみづくりが課題となっています。

2. 競技スポーツを支える体制の衰退

これまで、学校の部活動で育った優秀な選手たちが学校卒業後にも活動を継続する受け皿として、企業の運動部が中心的な役割を担ってきました。しかし、近年の経済状況などの影響を受け、企業運動部が休廃部するなど大きな変化が生じ、活動の受け皿を失った選手やチームが企業の枠内にとどまらないで地域との結びつきを模索し、多種多様な方法で活動を継続する状況が見られます。

3. 指導者の充実

札幌市では、これまでスポーツ指導者養成事業を実施し、地域スポーツ指導員（注6）と地域スポーツリーダー（注7）を養成し、近年では、各競技団体をはじめと

した、民間団体による指導者養成も充実してきました。

しかし、最近の傾向として、スポーツへの市民ニーズが競技を中心とした内容から、身近で気軽に楽しめる内容へと広がりを見せ、また、地域のスポーツ環境の変化から「子ども」や「スポーツをしない人」を主な対象とした指導が求められるようになり、そうしたニーズに応えているとはいいい難い状況となっています。また、体育指導委員には、地域スポーツクラブの設立などでの新しい役割が期待されており、適任者の委嘱や資質の向上が必要となっています。

今後、市民のスポーツ・ニーズの拡大やスポーツ環境の変化に対応した新しい視点でのスポーツ指導者の充実が課題となっています。

4. 大規模スポーツイベントなどの誘致や開催

札幌市は、オリンピック冬季大会の開催により、スポーツの振興とともに、都市としても大きく発展しました。大規模スポーツイベントを身近に見て、トップレベルのスポーツにふれることは、子どもたちに夢を与え、スポーツ活動の動機づけにもつながるとともに、経済への波及効果をもたらし、都市全体の活性化にも寄与します。特に、プロスポーツイベント（注8）については、観戦の楽しみを通じたスポーツ人口の拡大にとどまらず、スポーツ関係団体がその開催による効果を積極的に取り入れることによって、国内外で活躍できる人材の育成が促進され、競技力の向上に大いに資することとなります。さらに、ホームタウンチーム（注9）への支援は郷土への愛着や地域社会の連帯感の醸成にも結びついていくこととなります。

今後、大規模スポーツイベントなどの継続的な開催の効果を活用するために、これらの計画的な誘致の方策が課題となっています。

5. スポーツ関連施設の有効活用

札幌市は、学校体育施設の開放や各区体育館・温水プールをはじめ、大倉山ジャンプ競技場などのウインタースポーツ関連の施設や「つどーむ」、札幌ドームなど幅広くスポーツ施設の充実を図ってきました。しかし、市民のスポーツ・ニーズはさらに多様化してきており、これまでの競技スポーツを中心とした種目にとらわれない新しい種目に対する欲求が高まりつつあります。

また、余暇の拡大や社会環境の変化に着目した施設運営のあり方も重要な視点となっています。恵まれたスポーツ施設を活かして、市民の自主的なスポーツ活動を促進するため、多様化するニーズやスポーツ観の変化を踏まえた施設の運営が課題となっています。

6. 家族でスポーツを楽しむ機会の減少

スポーツ活動は、家族のふれあいを促すだけでなく、生涯にわたるスポーツライフの大切な一歩です。

家族単位でのスポーツ活動は、アウトドア・スポーツ（注10）が多い傾向が見られ、体育館やグラウンドを利用した家族のスポーツ活動は少ない傾向となっています。

す。このことは、家族での余暇の活用に対するニーズともかかわりがありますが、スポーツの視点で捉えた場合、家族で取り組めるものが少ないことなど、各施設が家族の豊かなスポーツ活動の場として十分ではない状況にあることを示しています。

家族で気軽に取り組めるスポーツ種目の配置や、一緒に豊かなスポーツの経験を積むことができるような環境の充実が求められています。

7. トップレベルのスポーツを支える地域の環境

トップレベルのスポーツが繰り広げるパフォーマンス（注 11）は、見る人を魅了し、スポーツ活動の動機づけにもなります。「コンサドーレ札幌」など身近にプロのスポーツチームがあることは、市民の誇りとなり、青少年にとってはひとつの目標にもなっています。

2004年には「日本ハムファイターズ」も本拠地を札幌に移転してきますが、今後、各種競技のトップチームが札幌を本拠に活動を行う場合に、チームを市民ぐるみで支える気運をどう生み出すかが課題となります。

また、地域の経済活動が活発化するなど影響があることから、地域におけるまちづくりに地域密着のプロスポーツを活用する方法を探ることも重要なポイントとなります。

ヨーロッパ型の地域スポーツクラブをひとつの理想とする Jリーグが「百年構想」（注 12）として目標を掲げるように、スポーツ活動のすそ野を広げ、トップ選手を地域で生み、育てる環境づくりという長期的な視点が必要です。

8. 体育振興会などの既存組織の充実

札幌市には地域住民で構成された 110 の体育振興会（注 13）があり、学校体育施設の管理やスポーツサークルなど地域スポーツ活動の受け皿となっています。しかし、活動する人の固定化や若者の加入が少ないこと、家族で活動に参加することが少ないといった状況も見られ、気軽に開放的な組織として地域に定着しているとは必ずしもいえない状況となっています。

スポーツ種目の用意や利用方法などの面で、市民ニーズの拡大への対応が不足しているとも考えられますが、学校の運動部活動が様々な低迷を生じている中で、子どもたちのスポーツ活動の受け皿として、学校と体育振興会など地域の役割分担も課題となっています。

今後は、スポーツ環境の変化が進む中で、市民による自主的で組織的なスポーツ活動が重視されており、地域スポーツ振興の担い手として体育振興会の活動の充実が必要であり、学校区・町内会などの既存の地域を超えた連携や人材の交流、積極的な情報提供など地域への浸透が必要です。

9. スポーツ・ボランティアへの対応

スポーツイベントにおけるボランティア活動は新たなスポーツ活動として育ってきている分野です。一方で、ボランティアの募集、派遣などの体制が整っていないか

ったり、イベント運営上の位置づけが明確でなかったりと、ボランティアに関する情報が不十分なためにボランティアを「したくてもできない」といった状況も見られます。

市民の多様なスポーツ活動を支援する視点から、ボランティア活動に取り組みたい市民に十分応えることのできる情報提供のしくみづくりやボランティアを希望する人たちの組織化が課題となっています。

10. ウィンタースポーツの充実

札幌市は、オリンピック冬季大会の開催を契機に、ウィンタースポーツの盛んなまちとして世界的に知られ、施設の充実を図るとともに、競技人口も大幅に拡大しました。

しかし、現在では、スキー場の利用者数の減少や、スポーツ少年団の団員数の減少など競技人口が伸び悩む傾向が見られています。

今後は、競技団体などとの連携を図りながら、競技種目にこだわらない広い視点から雪や寒さを楽しむレクリエーションも含めて、ウィンタースポーツの活性化が課題となっています。

11. スポーツ組織の変化と地域スポーツクラブの誕生

子どもたちの受け皿として、地域における組織的なスポーツ活動としては、依然として、学校の部活動が中心的な役割を果たし、企業やプロのチームにつながることで、わが国の競技力の向上を担ってきました。

しかし、多くは高校・大学と進むうちにスポーツから離れ、学校を卒業すると、時間的な余裕がないことや年齢・体力・技術に応じた受け皿が身近にないということから、スポーツを行いたくてもできないといった状況も見られています。

一方で、プロスポーツチームが札幌市に誕生するなどトップスポーツを取り巻く環境は大きく変化していますが、学校の部活動についても、少子化や指導者の不足などにより一つの学校では活動を継続できない種目が増えてきているなど、子どもを取り巻く状況も急速に変化しています。

こうした地域のスポーツ環境の変化を視野に入れて、札幌市は、南区藤野で全国的にも例のない野外系の「札幌型」地域スポーツクラブ（注：35 p に資料）のモデル事業を開始しており、地域スポーツクラブ運営のノウハウの蓄積を進めています。

将来的には、市民のスポーツ活動の大部分がそれぞれの地域スポーツクラブの中で行われ、トップレベルのスポーツクラブとの連携・融合も加わり、子どもから高齢者、障害のある人まで、初心者から上級者、トップアスリート（注 14）までが一体となって活動する、地域住民が主体的に運営する安定したスポーツクラブとなるのが理想ですが、その実現に向けてはさまざまなアプローチがあり、担い手となる人材を育てるとともに、楽しく、持続できる活動となるような効果的な実践が求められています。

第3章：スポーツ振興計画の目標

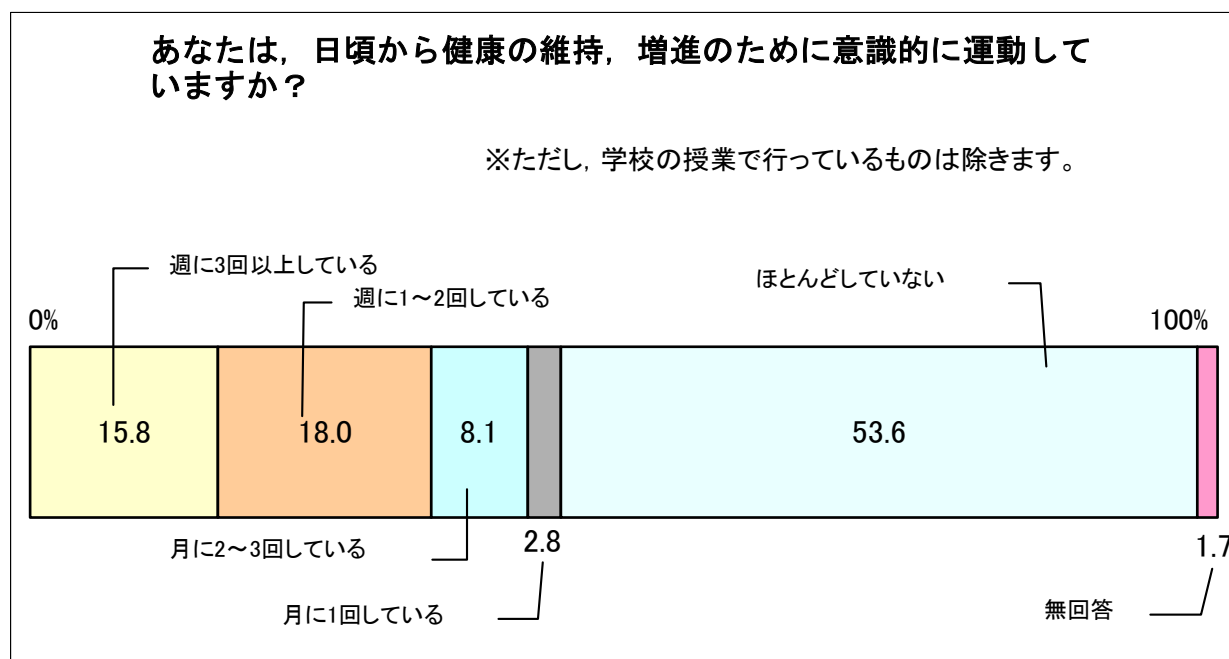
この計画では、スポーツ振興を進めるために、個人のスポーツに対するかかわり方の多様化や地域のスポーツ環境の変化を考慮した社会の基盤づくりを中心に据えた目標を示すこととします。

計画の目標は、これまで札幌市が取り組んできた「健康都市さっぽろ」に基づいて整備してきた各種の資産を土台とし、地域のスポーツ環境を変えていくために、現状と課題を踏まえて次のとおりとしました。

市民一人ひとりが生涯にわたるスポーツライフを創造するために、
スポーツによるコミュニティの醸成を進め、そのためのスポーツ環境を整備する

この目標の達成のために、達成状況を把握しながら施策を進めていく必要がありますが、わが国の週1回以上の*スポーツ実施率が35%（平成9年総理府調査）と、地域のスポーツクラブを中心にスポーツ活動が行われているヨーロッパ諸国が50%を超えているのに比べて低いことから国の基本計画で定めた目標値（**スポーツ実施率50%**〔札幌市現状34%〕）をできるだけ早く達成します。

*成人のうち、週に1回以上スポーツ（運動）を実施する人の割合



（札幌市健康づくり基本計画に関する市民意識調査：平成12年7～8月）

目標をその達成の担い手の側から見ると次のようになります。

市民一人ひとり …生涯にわたるスポーツライフの創造

それぞれのライフステージにおけるスポーツの実践と豊かな生活の実現

地域やスポーツ活動団体など …スポーツによるコミュニティの醸成

子どもから高齢者，家族，勤労者，障害のある人など地域社会を構成する市民すべてがスポーツの楽しさを実感できるスポーツを通じたまちづくり

行政・企業・団体・スポーツクラブなど …スポーツ環境の整備

市民のライフスタイルや多様なスポーツ活動に応えることのできる環境づくり

第4章：スポーツ振興の基本施策

1. 協働による施策展開

計画の目標は、市民一人ひとりがスポーツ活動を継続的に実践でき、さらに競技力の向上にもつながるようなスポーツ環境を実現するためのものです。

札幌市のスポーツ振興に関わる社会的な背景は、ニュースポーツ種目の開発・普及、「みる・知る」「する」「支える」といったスポーツ活動の多様化、学校の部活動や企業運動部などスポーツ活動の受け皿の低迷傾向など変化してきています。その中で、地域・学校・企業・プロスポーツなどがそれぞれの役割を担い発展するスポーツ活動の新たな基盤づくりとして「総合型地域スポーツクラブ」などが必要になっています。

そのためには、市民の自発的なスポーツ活動の推進が欠かせないことから、「基本的な施策」を設定し、目標の実現に向け市民、企業・団体、行政が協働して施策を進めることとします。（28p図参照）

2. 施策の3つの視点

札幌市のスポーツ振興の現状と課題を踏まえて、次の3つの視点を設定します。

スポーツのすそ野を広げてスポーツに接する機会を増やし、スポーツを楽しむ動機づけを図る「**みる・知るスポーツの振興**」

「みるスポーツ」を盛んにすることは、生活の質を高め、豊かにする上で欠かせない要素となっています。高いレベルのパフォーマンスを観戦することで感動やあこがれが生まれ、スポーツをする動機づけとなり、「みるスポーツ」は誰でも気軽に取り組めることから、スポーツのすそ野を広げることにつながります。

さらに、スポーツを始めるきっかけとして、取り組みたいスポーツについて手軽に「知る」ことができることも大切です。情報化が進む社会環境にあつては、即時に、簡単にスポーツ情報を入手でき、そのことが日常生活化していることが大切です。

子どもから高齢者、障害のある人、初心者から上級者、トップアスリートまでが主体的にスポーツを楽しむ環境を整える「**するスポーツの振興**」

スポーツ活動は、様々な場所と機会に行われていますが、「スポーツをしたくてもできない」といった状況も見られます。スポーツ観や社会環境の変化にあわせて、市民の主体的な「するスポーツ」を促す新たな方策が必要となっています。

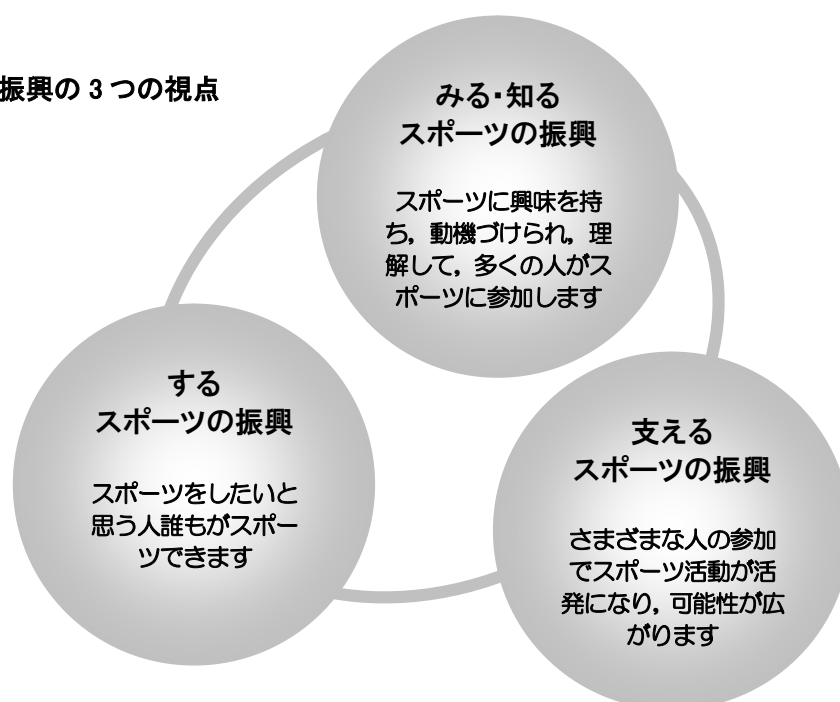
それは、いつでも、だれもがスポーツ活動に関わることができ、競技スポーツの

振興にもつながる「するスポーツ」の新しいしくみづくりです。

スポーツを継続して楽しめるような支援のあり方や環境の調査などを進め、スポーツの持つ可能性を広げる「**支えるスポーツの振興**」

スポーツを「支える」活動について、今後も、スポーツイベントボランティア、地域スポーツクラブボランティア、指導者など、地域のスポーツ環境を支える市民の活動は盛んになると考えられます。そこで、市民のスポーツ・ニーズやボランティア活動の実態を把握し、今後のスポーツ振興に生かしていく必要があります。

図ースポーツ振興の3つの視点



3. 基本的な施策

目標達成のため、7つの方針のもと「基本的な施策」を整理しました。

これらは、協働による役割分担や「みる・知る」「する」「支える」というスポーツ振興の3つの視点をもとに、取り組んでいきます。

3-1 施策の7つの方針

方針1 スポーツにふれる

方針2 スポーツを手軽に知る

方針3 「いつでも」スポーツができる

方針4 「だれもが」スポーツができる

方針5 「どこでも」スポーツができる

方針6 スポーツに「かかわる・支える」

方針7 スポーツ環境を調べる

3-2 基本的な施策の内容

施策の方針1 スポーツにふれる

「みるスポーツ」として、直接会場へ足を運び、競技者と一体となって楽しむこともスポーツの活動です。スポーツを快適に「みる」ための環境づくりもスポーツ振興の重要な要素です。「みる」ことをスポーツ活動として捉え、より幅の広い、生活に密着した活動とすることで、市民の参加の機会を広げます。

[基本的な施策]

トップレベルのスポーツにふれるようにします

[ポイント]

- ・ 大規模スポーツイベントなどの誘致
- ・ スポーツ・ボランティアなど市民参加の促進
- ・ 市民と選手・指導者との交流機会の創出

大規模スポーツイベントの誘致・開催を進めるに当たっては、市民に興味・関心をもたらすため積極的な広報活動を進めるとともに、ボランティア活動などにより市民参加を促し、大会の気運を盛り上げることが重要です。2003年10～11月開催のアジア野球選手権大会、2007年のノルディックスキー世界選手権大会の開催などは、市民のスポーツへの関心を高め、競技者の底辺を広げる絶好の機会です。

また、プロスポーツの試合やイベントを継続的に開催することで、その効果をよりよく活かすことができます。市民と選手、市民と指導者の交流機会を増やすなど、トップアスリートを身近に感じることができるよう環境づくりを進めます。

スポーツイベントを楽しむようにします

[ポイント]

- ・ 「みる」スポーツのライフスタイル化
- ・ 身近な地域スポーツイベントの観戦の推進

「みるスポーツ」は、スポーツの「楽しみ方」や「参加」のひとつの形態であり、スポーツ文化の新しい楽しみ方として市民生活の中に定着しつつあります。このため、プロスポーツチームが行う地域密着化のイベントである選手との交流会やスポーツ教室の開催と呼応し、地域の応援ムードの盛り上げや市民参加の機会の充実が必要です。

主体的な「みるスポーツ」への取り組みを促すためには、市民が高い関心を持つスポーツイベントの誘致や、開催の日時などについても配慮し、例えば、平日の夜間に開催することにより「仕事帰りにスポーツイベントを楽しむ」といった新しいライフスタイルも生まれます。

プロスポーツや大規模イベントばかりでなく、スポーツ少年団のトーナメントや地域の運動会、体育振興会の交流大会など、身近なスポーツイベントを地域に向けて「みせる」ことも必要です。

施策の方針2 スポーツを手軽に知る

スポーツに関して、知りたい情報を手軽に手に入れることができるようにすることが、スポーツにふれる機会を増やし、関心を高めることにつながります。

地域のスポーツ活動全般の情報に加えて、個人のニーズに応える情報まで対応するとともに、市民の手によるスポーツ情報発信のしくみをつくります。

〔基本的な施策〕

総合的なスポーツ情報を提供します

〔ポイント〕

- ・ スポーツ活動の総合的な情報提供
- ・ 個人のニーズに応える情報提供
- ・ ITの地域スポーツ活動への活用

市民が広くスポーツについて知り、楽しむきっかけとして、施設の利用情報のほか、教室、サークル、イベント、指導者などの総合的な情報提供を行います。

さらに、地域スポーツクラブや体育振興会などのスポーツ団体の魅力や活動を広く知らせる情報から団体相互の交流や試合の相手探しなどの出会いを増やす情報、健康づくりやトレーニングの知識など個人のニーズに応える情報まで幅広い情報提供ができるように、ITを活用します。

スポーツ情報を集約する「場」をつくります

〔ポイント〕

- ・ 市民の手によるスポーツ情報の提供・交流のしくみづくり
- ・ 冬季スポーツの情報拠点として「ウィンタースポーツミュージアム」の機能強化
- ・ 区体育館などの地域スポーツ活動の拠点化

市民のスポーツ活動の情報は、市民が自ら取材・編集することによって、いっそう生活感あふれ、ニーズに即したものとなり、スポーツしたい気持ちを刺激することができることから、「市民情報センター（注 15）」を活用して、スポーツ情報の市民による編集・発信を支援していきます。そのため、情報提供・交流のしくみをつくります。

情報発信拠点となりうる市のスポーツ関連施設としては、「札幌ウィンタースポーツミュージアム（注 16）」を学習・体験の施設にとどまらず、冬のスポーツ全般

に関する情報の交流・発信の拠点としていき、市民の学びの機会を充実させていきます。また、区体育館については、地域スポーツの拠点となるよう地域スポーツクラブの活動支援など事業を充実していくとともに、情報発信機能の強化を図っていきます。

施策の方針3 「いつでも」スポーツができる

スポーツをしたいと思う人が気軽に活動できるようにするためには、これまでのスポーツ環境に加えて、スポーツ施設の機能の充実や活用方法の改善、市民のニーズに応じた種目の配置やプログラムの実施、市民のライフスタイルに応じた施設の運営などを進める必要があります。

また、季節にとらわれずにスポーツを楽しめるようにすることも重要です。特に家にこもりがちな冬の生活を豊かにするために、屋内施設でのスポーツ種目の充実に加えて、屋外での幅広い「外遊び」の意識づけを進めることが大切です。

このことから、札幌らしいスポーツ文化の形成を目指すために、冬に施策の重点を置き、年間を通してスポーツを楽しめる環境づくりを進めていきます。

[基本的な施策]

冬期間のスポーツ活動を活発にします

[ポイント]

- ・ ウィンタースポーツ・レクリエーションの環境づくり
- ・ 学校グラウンド・公園などの広場の冬期間活用
- ・ 「冬遊びの先生」となるような人材の活用・育成

一般に、冬はスポーツ活動が減少する傾向にありますが、市民の冬期間のスポーツ活動を促し、利用者が集中しがちな屋内施設は利用効率を高めるほか、屋外においても活発なスポーツ・レクリエーション活動（注17）ができる環境づくりが必要です。

このため、学校グラウンドや公園などで楽しく遊べるような環境づくりをするために、「冬遊びの先生」となるような人材の活用・育成を進め、子どもたちに冬の遊び方の豊かな経験を積ませるとともに、スポーツ活動のきっかけとなり、競技人口の拡大にもつながるようなしくみづくりを進めます。

参加しやすい・利用しやすいスポーツ環境を整えます

[ポイント]

- ・ 利用者の視点に立ったスポーツ施設の運営
- ・ 近隣の施設を一体に捉えるスポーツ環境づくり
- ・ 地域の中で子どもたちがスポーツの指導を受けられるしくみづくり
- ・ 学校開放における子どもや家族を含めた活動の推進

「いつでも」スポーツを楽しめるようにするためには、現在多くの市民が利用している学校開放や体育館、温水プール、さらには、スポーツ可能な近隣コミュニティ施設、教育施設も含め、市民の視点に立って施設を利用しやすくしていきます。

これらの施設は、利用者の固定化が問題とされたり、利用時間の拡大など利便性の向上が課題として挙げられていますが、それらへの対応はもちろんのこと、新しい利用者を得るために利用可能なスポーツ種目を増やすことや、若い世代の加入につなげるために、子どものスポーツ・ニーズに対応する環境を整える必要があります。

このため、地域が主体となり、複数の学校やコミュニティ施設、民間施設も含めて近隣住区内の施設を一体としてスポーツの環境づくりを行うとともに、地域の中で子どもたちがスポーツの指導を受けられるしくみづくりを行います。

また、学校体育施設の開放では、スポーツ少年団や学校運動部活動の利用と地域開放の利用とをより効果的に進めることによって子どもや家族のスポーツ活動を促進するなど、総合型地域スポーツクラブづくりに向けた活動を支援していきます。

施策の方針4 「だれもが」スポーツができる

健康の保持増進や体力の向上、ストレスの発散、楽しみや仲間づくりなど、スポーツをする目的は人それぞれ異なりますが、スポーツ活動によってそれらの目的が達成されることにより、生活にうるおいと活力が生まれます。

このため、子どもから大人、高齢者、障害のある人など市民のだれもが健康・身体づくり、楽しさ、技術の向上などの目的に応じてスポーツに参加できるようにします。

[基本的な施策]

スポーツのすそ野を広げます

[ポイント]

- ・ 冬を楽しむスポーツ・レクリエーションの振興
- ・ ニュースポーツの情報提供や活動機会の拡大
- ・ だれもが利用しやすい施設の運営

スポーツの持つ多様な意義と役割を多くの市民に広めるために、多様な年齢層や障害のある人も目的に応じて取り組むことができるような幅広い領域のスポーツ活動が必要となります。ニュースポーツや自然を活かしたレクリエーション活動、冬を楽しむスポーツ・レクリエーションなどです。

ニュースポーツは、種類の多さや、身近で気軽に取り組みやすいといった面を持っていることから、高齢者や日ごろスポーツから遠ざかっている市民のスポーツ活動を促すために、その情報提供や活動機会の拡大を進めます。また、だれもが利用しやすい施設の運営（スポーツ活動の支援、施設・備品の情報提供など）を行うとともに、だれもが参加しやすいようなイベント運営や地域スポーツクラブの支援を行います。

子どもの時からスポーツに親しむようにします

【ポイント】

- ・ 家族でからだを使って遊べる環境づくり
- ・ 幅広い年代の子どもたちを指導できる指導者の充実
- ・ 子どものスポーツ環境充実に向けた地域の関係団体の連携

スポーツのすそ野を広げるためには、子どもの頃から「からだ」を使って遊ぶ経験が大切であり、経験を積むことで、成長してからもスポーツを日常として楽しむライフスタイルを保つことにつながります。

このため、身近なところで幼児期の段階から家族でからだを使って思いっきり遊べる環境を充実することが必要です。

また、地域の中に、子どもたちが継続してスポーツの指導が受けられるように、複数校合同の運動部活動（注 18）の対応を進め、さらに、幅広い年代の子どもたちを指導することができる指導者の充実に図ります。

また、子どもの時からのスポーツ環境を充実させるため、スポーツ少年団や学校運動部活動、地域の関係団体が連携して地域スポーツクラブづくりを進めます。

レベルに応じたスポーツ活動ができるようにします

【ポイント】

- ・ 競技団体やプロスポーツ団体との連携による地域スポーツクラブの充実
- ・ 運動能力に応じて対応ができる組織や指導者のしくみづくり

企業スポーツや学校運動部活動の変化により、優秀な選手の輩出やその活動の受け皿が減少し、競技力の向上にも影響を及ぼしていることから、地域社会の中に競技力の向上を担う新しいしくみを構築することが必要となっています。

このため、今後、地域スポーツクラブの充実に図る中で、初級、中級、上級といったクラスわけによる指導が受けられるしくみを設けたり、プロも含めたトップレベルのスポーツクラブとの連携を進めていきます。

また、これらの実現に当たっては、各レベルに応じた指導者の配置や一貫指導ができるプログラムの構築を進めます。

家族でスポーツを楽しめるようにします

〔ポイント〕

- ・ 幼児期から運動・スポーツの経験ができる環境づくり
- ・ 家族で楽しむスポーツ教室などの開催

スポーツ活動を生涯にわたり継続するためには、幼児期の多様な運動経験や児童期・少年期におけるスポーツ活動の体験を通して、運動の喜びやそれぞれのスポーツ種目の「楽しさ」を味わわせることが必要です。このため、家庭が基盤となり、幼児期の段階から少しずつ運動・スポーツの経験を重ねることができる環境づくりを進めます。

体育館などで走ったり、跳んだり、よじ登ったり、跳び下りたりという経験は、様々なスポーツ種目の基本となるものです。こうした運動を「遊び」の中から体験できる条件整備や札幌の豊かな自然環境を活かして、自然にふれあいながら家族と一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しめる機会を充実していきます。

施策の方針5 「どこでも」スポーツができる

スポーツ活動の推進を図るためには、いまある施設を活用・開放することにとどまらず、スポーツに関する講習会や講演会、教室、相談などの事業を積極的に展開するとともに、他の施設との連携による施設機能の向上を図るなど、市民がスポーツ活動をしたくなるような施設活用の工夫や施設の枠組みを超えたスポーツ活動の「場」づくりを進めます。

〔基本的な施策〕

スポーツの「場」を拡大します

〔ポイント〕

- ・ 学校体育館開放の完全実施、グラウンド開放の充実
- ・ 公園・緑地、公共の未利用地、企業や大学などの体育館・グラウンドなどの活用
- ・ プロスポーツの地域密着活動と連携した「場」づくり
- ・ 健康づくり施設との連携による「場」づくり

スポーツのすそ野を広げ、市民のスポーツ機会を増やすためには、地域におけるスポーツの「場」の拡大が必要ですが、既存の体育施設の利用効率を高め、特に、学校体育館については、学校運営に支障のない範囲で完全開放を実現していきます。

また、地区センターや児童会館など地域のコミュニティ施設・教育施設を連携して地域のスポーツ活動に活用するほか、公園・緑地、公共の未利用地、企業や大学・専門学校などの体育館・グラウンドなどの空き施設、空き時間の活用について調査を行います。

公園・緑地などでは、スポーツ活動としてどういう活用ができるか、また、行政の保有する未利用地を、地域の関係団体との連携などにより「ふれあいスポーツ広場（注 19）」として活用することを検討します。さらに、文部科学省や toto（注 20）の補助制度がある「グラウンドの芝生化（注 21）」について、地域における実施を促していきます。

総合型地域スポーツクラブは、活動の拠点をどこに求めるかによって様々な形態が考えられますが、プロ球団が地域密着のスポーツ教室や選手育成の場をつくる場合には、その近隣での連携した取り組みを進めていきます。

また、健康づくりの施設と区体育館などは機能が類似した面もあるので、連携を図り、例えば、健康づくり施設における体力・運動能力の測定と区体育館における運動プログラムの実践というような有機的な展開を図り、スポーツ活動の場を広げます。

施策の方針6 スポーツに「かかわる・支える」

生涯にわたるスポーツライフの創造を目標とするうえで、「するスポーツ」や「みるスポーツ」を支援する活動の必要性が高まっています。例えば、ボランティア活動は、国際競技大会や地域スポーツイベントの運営の支援となるだけでなく、地域における日常的なスポーツ活動やクラブ運営においてもますます欠かせないものとなっています。

このため、「支えるスポーツ」は、補助的な役割としてではなく、新しい「するスポーツ」や「みるスポーツ」をつくるという創造的な役割を担うものとして振興していきます。

〔基本的な施策〕

スポーツ指導者を充実します

〔ポイント〕

- ・ スポーツをしない人への動機づけをする指導者の育成
- ・ 地域スポーツクラブの運営・育成ができる指導者の育成
- ・ プロスポーツや企業スポーツの選手・指導経験者の地域での活用
- ・ 総合的な指導者派遣・育成
- ・ スポーツ人材バンクの構築・活用、e-ラーニングの活用

札幌市には、地域の体育・スポーツ指導の担い手として、独自の「地域スポーツ指導員」や「地域スポーツリーダー」、スポーツ振興法に基づく「体育指導委員（注 22）」が活動していますが、それらの活動の見直しや研修機会を充実するなど、活性化が課題となっています。

スポーツ指導者育成のねらいとしては、技能を向上させる指導者ばかりではなく、日ごろスポーツをしない人に対して動機づけを行う指導者や地域スポーツクラブの

運営そのものの指導者を充実する必要があります。

そのため、競技団体、プロスポーツ団体、体育協会、スポーツ振興事業団、スポーツ系の大学などとの連携はもとより、地域における活動実態を重視し、学校部活動、体育振興会などとも連携して、スポーツ人材バンクの構築・活用を図るとともに、プロスポーツや企業スポーツの選手や指導経験者を地域で受け入れる体制をつくります。

また、総合型地域スポーツクラブの運営は地域が主体となって進めますが、クラブのマネジメントから実技指導、トレーニング方法、健康・スポーツ医科学面での指導など指導者の派遣・育成の総合化を図るなど、行政は、広域スポーツセンター（注23）的な位置づけで地域スポーツクラブを支援していきます。

さらに、スポーツ人材バンク構築に際しては、ITを活用し、登録・派遣を容易に行えるようにするほか、個人や地域のニーズに応じてスポーツ成果の登録や学習・相談などがインターネットにより双方向で行うことのできる「eラーニング（注24）」のしくみを活用していきます。

ボランティアの活動を促進します

【ポイント】

- ・ スポーツ・ボランティアバンクの構築
- ・ スポーツ関連施設でのボランティア活動の促進

スポーツにおけるボランティア活動は、幅の広い支援活動まで及ぶため、スポーツ・ボランティア研修会の開催にも工夫が必要です。

また、ボランティアの募集に当たっては、イベントの都度行うのではなく、希望者の時間的な条件などの情報を事前に登録し、スポーツ団体などが必要に応じて活用できるようにする「ボランティアバンク」などのしくみをつくる必要があります。

札幌市においては、FIFA ワールドカップや市民マラソンなどのスポーツイベントや「コンサドーレ札幌」の試合などにおいてボランティアなどが数多く活躍しています。その実践を継承し、広い範囲の施設や種目とのかかわりでスポーツ・ボランティアを地域に定着させるよう関係者間の協働が必要です。

ボランティアの活動場面も、大きなスポーツイベントばかりでなく、日常のスポーツ活動に関する活動を広げていく必要があります。このため、ウィンタースポーツミュージアムや区体育館などでのボランティア活動を促し、活動が定着したものについては、組織化も視野に入れながら活性化を図っていきます。

施策の方針7 スポーツ環境を調べる

市民生活に密着した主体的なスポーツ活動を促すためには、市民のスポーツ活動の実態に即したスポーツ振興の施策が必要であり、十分な調査・分析が必要です。また、スポーツ観の変化や活動の広がりの中で、スポーツの効果をより積極的に活

用することはスポーツの文化としての価値を高めるうえで重要な視点となっています。

[基本的な施策]

スポーツに関する調査を進めます

[ポイント]

- ・ スポーツ施設環境や活動団体などスポーツ活動の意識・実態調査
- ・ ウィンタースポーツ・レクリエーション活性化の調査・研究

スポーツを楽しむライフスタイルは、時とともに変化していきます。変化する社会情勢、市民ニーズを的確にとらえ、課題への対応や新しい方策を生み出していくことがこれからのスポーツ政策に欠かせない視点となっています。

このため、スポーツ活動の施設・環境や利用者の意識、行動、全市レベルの総合的施設の機能などの幅広い調査から市民のスポーツ活動の実態に至るまで、多面的な調査・研究を進め、社会の変化に対応した施策を効果的に進める必要があります。

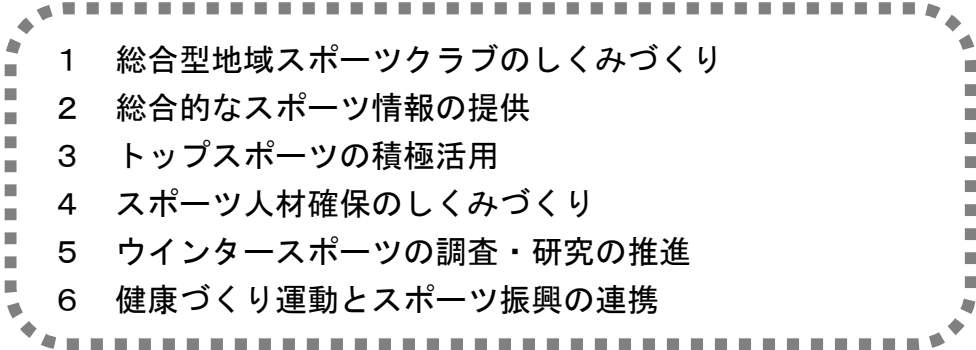
また、雪や寒さという特徴を活かした札幌らしいスポーツ活動として、ウィンタースポーツ・レクリエーションの活性化についても調査を行います。

第5章：当面の重点施策

1. 重点施策の必要性と「基本的な施策」との関係

「基本的な施策」は、それぞれ関連性があり、総合的、一体的に推進することでより効果を発揮します。

このため、いくつかの事業を重点施策として抽出し、本計画を見直す中間年まで、市民、企業、団体、学校などと協働し、特に重点的に推進していきます。重点施策として抽出するものは、スポーツ振興の新たな環境づくりを進める上で有効かつ緊急性の高い、次の6事業とします。

- 
- 1 総合型地域スポーツクラブのしくみづくり
 - 2 総合的なスポーツ情報の提供
 - 3 トップスポーツの積極活用
 - 4 スポーツ人材確保のしくみづくり
 - 5 ウィンタースポーツの調査・研究の推進
 - 6 健康づくり運動とスポーツ振興の連携

2. 重点施策1：総合型地域スポーツクラブのしくみづくり

施策の概要

●「札幌型」モデルの設定

札幌市は、2001年12月、南区藤野に「藤野野外スポーツ交流施設」を設け、この交流施設を活動拠点として立ち上げられた「Sports Club Sapporo（スポーツクラブサッポロ）」を通して札幌型地域スポーツクラブのモデル事業を展開しています。

札幌らしいスポーツクラブとして発展させる意味から、スキーなどのウィンタースポーツの振興に寄与し、豊かな自然環境を活かして家族で楽しめるプログラムを提供することと、その地形や周辺環境を生かした年間プログラムの充実を図るとともに、リ्यूージュ練習場、スキー場などの既存施設を活用し、トップアスリートとの交流などを積極的に行うことを想定しています。

現時点では、行政がきっかけをつくり、「札幌市スポーツクラブ推進協議会」として地域と協働する運営形態をとりつつ、地域が主体となる運営に向けてノウハウの蓄積を進めています。

モデル事業の成果を今後他の地域に活用する場合、例えば、高いレベルのスポーツからレクリエーションまでを実施できる施設と人材、地域の積極性などが包括された地域として、プロスポーツの練習場を含む地域であるとか、スキー場やジャンプ台を含む地域、体育振興会などの地域のスポーツ活動が活発な地域などが考えられますが、特定の形態にこだわらずに、地域と密着したニーズや人材の把握が必要です。

●「札幌型」地域スポーツクラブの方向性

(1) スポーツ関係団体の連携による総合化

地域スポーツクラブは、家族を主な対象とし、ファミリー・スポーツを積極的に促すことが必要であり、これまで子どもの受け皿となっている学校の部活動やスポーツ少年団などと、大人たちの受け皿となっている体育振興会やサークル活動などとの連携を促すことが必要です。このため、それらの活動拠点となっている施設を一体的に活用し、関係する団体の連携・融合を進め、一つの地域スポーツクラブとするしくみを検討していきます。

地域における選手の育成を進めることにより、トップクラスの選手を輩出し、トップレベルのスポーツクラブと地域スポーツクラブとの一層の連携を図ることで、初心者からトップレベルまで一貫した指導体制を目指します。

(2) 指導者支援の総合化

地域スポーツクラブづくりを促す手立てとして、クラブのしくみを市民に広め、設立の気運を高めていきます。

このため、「スポーツクラブサッポロ」の運営ノウハウを蓄積し、市内他地域へ還元していくことで啓発を図るとともに、様々なスポーツメニューの提供と、運営のノウハウを伝える指導スタッフを養成し、クラブのマネジメントからスポーツメニューの作成・指導、スポーツ医科学、トレーニング方法等、指導者の派遣・育成の総合スタッフ化を図ることで「札幌型」の地域スポーツクラブ支援のしくみをつくります。

3. 重点施策2：総合的なスポーツ情報の提供

施策の概要

● スポーツしたい気持ちが生まれるような情報発信

スポーツを市民のライフスタイルに組み込んでいくためには、スポーツ情報の「生活化」と「日常化」が不可欠です。特に、地域に足場を置いたスポーツ情報の収集・編集・発信のしくみづくりが必要です。

札幌市では、スポーツに関する情報提供として、スポーツ施設予約システムの実施、ホームページの開設、ガイド冊子の発行などを進めてきましたが、多様化するスポーツ活動に対応し、スポーツに関わる気持ちが生まれるように、生活にスポーツ活動を取り込む視点で情報を幅広く提供していきます。このため、携帯電話の活用など生活に密着した提供方法や「スポーツ相談」など日常的な取り組みを進め、スポーツをしたいと思う市民のすそ野を広げていきます。

また、市民のスポーツ活動へのかかわり方が多様化することによって、求められる情報も多岐にわたってくることから、次のような民間の情報を含めた総合的な情報発信を市民と協働して進めていきます。

- 1 スポーツをする場に関する情報
したいスポーツができる場所の情報や利用予約
- 2 スポーツサークルなど活動に関する情報
したいスポーツのサークルや体育振興会の募集・活動状況
- 3 スポーツリーダーなど人材に関する情報
スポーツ指導者の登録や派遣の手続き、ボランティアの情報、スポーツドクターや健康づくり指導者の情報など
- 4 スポーツイベントなどの開催情報
スポーツからレクリエーションまで、トップスポーツから地域イベントまで
- 5 大学や研究機関との情報ネットワーク
- 6 レクリエーション・ニュースポーツなどの紹介
スポーツに関する豆知識やルール、ニュースポーツなどの紹介、用具の情報
- 7 民間などのスポーツ施設に関する情報
民間スポーツ施設や企業や大学、専門学校などの開放されているスポーツ施設
- 8 図書や映像など資料の紹介
スポーツに関する各種の資料の検索や図書、映像ソフトなどの貸し出し場所の情報

4. 重点施策3：トップスポーツの積極活用

施策の概要

●トップスポーツと市民の連携化

「みる」対象としてのプロスポーツだけではなく、「おらがチーム」としての「トップスポーツチーム」を、一体感をもって支える対象として市民がかかわりを持つことができるようにします。

「コンサドーレ札幌」や「日本ハムファイターズ」などは、それぞれ独自にファンクラブなどの支援組織を持っていますが、それらが連携して、地域ぐるみの応援団となることで、より多くの市民が参加する形態も可能となります。

さらに、ゆるやかな連携として、体育振興会や地域スポーツクラブ・サークルなどの地域のスポーツ団体や町内会・商店街などの地域団体を応援団に加えることにより、プロスポーツの地域密着事業を効果的に進め、地域のスポーツ振興に弾みをつけていきます。

そのために、トップスポーツの活用など様々なテーマで「スポーツフォーラム」を開催し、そこでの議論や情報交換を通じて、新たなスポーツ施策を市民主体で生

み出すきっかけとします。

5. 重点施策4：スポーツ人材確保のしくみづくり

施策の概要

●地域の「スポーツ人材バンク」づくり

市民のスポーツ活動は、これまでの競技スポーツ主体の活動から、ニュースポーツなど身近で気軽なスポーツ活動まで幅が広がってきました。

スポーツ活動の広がりやかかわり方の多様化に対応することができ、子どもたちの外遊びやからだを動かす楽しさを伝えることができる指導者が地域に必要です。

また、今後、地域スポーツクラブが新設されていく中で、子どもたちの能力を的確に把握し、成長に合わせて、一貫した育成ができる指導者も必要となってきます。

こうした指導者確保の「しくみ」づくりのために、より多くの指導者を多方面から確保し、総合的に活用することで指導者の活性化を促すとともに、地域スポーツクラブづくりのきっかけとしていきます。

指導者の養成・確保がある程度進んだ段階で、「スポーツ人材バンク」などの登録制度を設け、要望に応じて人材を派遣するしくみづくりを進めます。

6. 重点施策5：ウインタースポーツの調査・研究の推進

施策の概要

●ウインタースポーツの重点化と調査研究成果の活用

ウインタースポーツは、冬の生活の一部として親しまれ発展してきた札幌独自のスポーツ文化といえ、札幌らしいスポーツライフを実現するものです。

ウインタースポーツの振興は、単にスキーなどの種目別のスポーツの活性化を図るだけでなく、身近で気軽な遊びを通して、だれもが冬にからだを動かし、健康づくりや仲間づくりなど多様な楽しみを持つことで冬の生活を豊かなものにすることができます。

しかし、スポーツ少年団の団員数・団数の減少、学校部活動の冬季スポーツ種目での参加生徒数の減少など、子どもたちのウインタースポーツ離れが進んでいます。また、スキー場の利用にも減少傾向が見られ、ウインタースポーツ全体に低迷傾向が見られています。

これらの要因として、指導者の高齢化と若い指導者の不足、大会観客動員数の減少が指摘されておりますが、先ず、冬のスポーツを「ライフスタイル」化することが必要です。そのために、冬の外遊びを促進する市民活動や「冬遊び先生」を発掘、活用していきます。

さらに、四季を通じたスポーツ活動全体とのかかわりの中で、「重点スポーツ」としてウインタースポーツの調査研究を進めることにより、種々の方策について検討を加えていきます。また、冬季スポーツの総合的な「情報拠点」として、札幌ウインタースポーツミュージアムの今後のあり方を検討します。

7. 重点施策6：健康づくり運動とスポーツ振興の連携

施策の概要

●身体（からだ）づくり運動の展開

健康づくりの事業とスポーツ振興の事業は連携できるところが多いことから、健康づくり運動からさらに発展して、市民のライフスタイルに「身体（からだ）づくり」が定着するような施策を進めていきます。

例えば、生活にとって必要な基礎体力を持った「身体（からだ）づくり」を個人が常に意識し、ライフスタイルに取り込むために、個人や家族の運動履歴を記録し、それぞれが自己評価できるシステムを開発することや、個々に応じたスポーツプログラムの提供などを進めていくほか、楽しく「歩く」ための事業や運動を進めます。

また、健康づくりはこれまで医学的なアプローチを中心としていたために「楽しく」という要素が二の次となりがちでした。健康な身体を維持することに必要な運動を楽しみやすいプログラムとして実施することで、一層の効果が期待されることから、地域のスポーツ施設や医療機関との協働を視野に、組織づくりも含めて保健・福祉分野とスポーツ分野の密接な連携を図っていきます。

家庭

- ・ 家族でスポーツを楽しむ
- ・ 家族のふれあい
- ・ スポーツクラブ、イベントへの参加

保健・医療関係

- ・ スポーツ医科学面、トレーニング面での支援
- ・ 健康づくり運動の推進

企業

- ・ 企業チームの選手による地域への指導交流
- ・ 運動施設の空き時間開放

競技団体

- ・ 技術指導者の充実
- ・ 異種目競技の共同運営
- ・ 地域スポーツクラブへの支援
- ・ 運動のレベルに一貫対応できる組織や指導者のしくみづくり

スポーツ関連施設運営団体

- ・ 利用者の視点にたったスポーツ施設の運営
- ・ 地域スポーツクラブへの支援
- ・ 家族や初心者対象の教室運営
- ・ スポーツに関する情報発信や交流の強化

学校関係

- ・ 学校体育館、グラウンド開放の拡大
- ・ 部活動と地域の連携

行政

- ・ 大規模スポーツイベントなどの誘致
- ・ スポーツ活動の総合的な情報提供のしくみづくり
- ・ 指導者派遣のしくみづくり
- ・ 協働してのスポーツ振興施策が円滑に進むための調整（コーディネート）

地域

- ・ 体育振興会などによる地域住民を対象とした活動
- ・ 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブづくり
- ・ 体育指導委員などの活用
- ・ 地域スポーツ活動の情報発信
- ・ 地域密着のプロスポーツ活動との連携

スポーツ NPO 法人

- ・ 活動の多種目化
- ・ 家族や初心者対象の教室運営

協働によるスポーツ振興

※ **太字**でグループ分けした当事者・団体などは例です。

※ 円内の事柄は役割分担の主な例です。それぞれ単独で実現できるものではなく、複数の当事者・団体が協働して関ります。

用語解説

◆ 1 ニュースポーツ

体力，技術，性別，年齢に左右されず，誰もが手軽に楽しめるとともに，ルールに弾力性があるなどの特長を持ち，近年になってわが国で考案され，あるいは諸外国から導入された比較的新しいスポーツ種目の総称

◆ 2 総合型地域スポーツクラブ

主にヨーロッパ諸国などにみられる地域スポーツクラブの形態で，地域において，子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる，総合的なスポーツクラブのこと。以下のような特徴を有している。

- ①複数の種目が用意されている。
- ②子どもから高齢者まで，初心者からトップレベルの競技者まで，地域の誰もが年齢，興味・関心，技術・技能レベルなどに応じて，いつまでも活動できる。
- ③活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり，定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。
- ④質の高い指導者の下，個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われる。
- ⑤以上のようなことについて，地域住民が主体的に運営する。

◆ 3 スポーツ・フォア・オール (Sport for All)

1970 年代以降，ヨーロッパを中心に，あらゆる年代と階層の人々すべてが楽しむべきものとして提唱された，スポーツ振興の概念

◆ 4 スポーツ少年団

地域社会を基盤に組織した団，施設をベースとした団，活動種目をベースとする団がある。また，活動種目でみると，ひとつの種目中心の単一種目型スポーツ少年団と，他種目型スポーツ少年団があり，さらに他種目型の団にはいくつかの種目を年間を通じ併行して活動する併行型と，シーズンごとに活動種目を選ぶシーズン型などがみられる。

◆ 5 生涯スポーツ

だれもが生涯の各時期にわたって，それぞれの体力や年齢，目的に応じて，いつでも，どこでも，主体的にスポーツに親しむことであり，生涯スポーツ社会の実現はわが国をはじめ多くの国で重要な政策課題となっている。

◆ 6 地域スポーツ指導員

昭和 52 年度から昭和 62 年度の 11 年間にわたり，札幌市が独自に講習会を行い養成した指導者（バレーボール，卓球，バドミントン，ソフトテニス，水泳・軽スポーツの専門的

指導員)。主に、地域の体育振興会において、初心者の実技指導者として活動している。

◆7 地域スポーツリーダー

平成3年度から平成13年度まで、札幌市が独自の養成事業を行った。地域においてスポーツ推進の牽引となり、軽スポーツやレクリエーションの指導を行い、スポーツを行っていない人を主な対象として活動の動機づけをするなどの活動をしている。

◆8 プロスポーツ

プロフェッショナル・スポーツprofessional sportsの略で、スポーツを専門的職業とした活動のこと。スポーツそのものを競技することで生計を営むもの。スポーツを指導することで生計を営むもの。スポーツを興行・経営することで生計を営むものに分類される。

◆9 ホームタウンチーム

Jリーグでは、Jクラブの本拠地を「ホームタウン」と呼ぶ。『Jリーグ規約』でホームタウンと定めた地域で、その地域社会と一体となったクラブづくりを行いながらサッカーの普及、振興に努めることが記されている。“本拠地占有権”“興行権”の意味合いの強い「フランチャイズ」とは異なる。「Jクラブと地域社会が一体となって実現する、スポーツが生活に溶け込み、人々が心身の健康と生活の楽しみを享受することができる町」を意味する。

◆10 アウトドア・スポーツ

特別なコートや競技場は原則として用いず、自然のフィールドそのものをプレイグラウンドとし、自然のエネルギーと人力を主な力源として行うスポーツ

◆11 パフォーマンス

肉体を使った表現形態。演劇、舞踊、美術、音楽などすべての表現形式を指す。

◆12 Jリーグ「百年構想」

ヨーロッパ型の地域スポーツクラブを模範に、長期的な展望を持とうとするJリーグのスローガン。Jリーグの各クラブが地域に根ざしたスポーツクラブの見本となってスポーツを核としたコミュニティを形成し、地域の生活に溶け込んだスポーツ「文化」を築いていくとする考え方

◆13 体育振興会

主に連合町内会単位（中学校区程度）で組織されたスポーツ団体。札幌市においては、現在110団体が活動を行っており、小学校の体育館開放の自主管理などにより、地域のスポーツ振興を担っている。

◆14 トップアスリート

プロスポーツ選手やオリンピック出場選手など高度な競技力を有する競技者をさす。

◆15 市民情報センター

札幌コンベンションセンターなどとともに東札幌再開発地区の商業・業務ゾーンとして再開発している「札幌コミュニケーションパーク S O R A」の一施設。無線 LAN やパソコンが利用できる「情報ラウンジ」や「インターネット放送局」市民と市役所が一緒に札幌の街の情報を編集する「編集業務室」などを備え、市民自らの情報発信や編集作業を支援する施設。

◆16 札幌ウィンタースポーツミュージアム

大倉山ジャンプ競技場内に 2000 年 4 月開設、中島公園にあった「冬のスポーツ博物館」の展示収蔵物を中心にオリンピック冬季大会開催地としてのウィンタースポーツの歴史や記録などを紹介するほか、ジャンプシミュレーターなどウィンタースポーツの疑似体験施設などが整備されている。

◆17 レクリエーション

精神や肉体の疲れを回復させるための活動や休養。広義には余暇時間に行われるスポーツ、芸術、娯楽など。

◆18 複数校合同での運動部活動

衰退する学校運動部活動を維持するため、近隣の学校が連携して部活動を運営すること。

◆19 ふれあいスポーツ広場

2002 年 9 月の中央教育審議会「子どもの体力向上のための総合的な方策について」（答申）の中で提唱されている方策のひとつ。子どもが日常的に体を動かすために、学校開放の推進や企業などの未利用地を開放するなどにより、子どもが集まって手軽なスポーツや外遊びができる場とするもの

◆20 t o t o（トト）

スポーツ振興くじ。誰もが身近にスポーツに親しめる環境整備や、世界の第一線で活躍する選手の育成、国際大会の開催支援など、新たなスポーツ振興政策を実施するための財源確保策として導入された。J リーグの試合を対象に、その結果を予想して投票するもの。その収益はスポーツ振興のための大きなサポートとなっている。

◆21 グラウンドの芝生化

土のグラウンドよりも足などにかかる負担が軽減され、子どもがけがを怖がらずに体を動かすことが促されるとともに、サッカーなどの球技の場合は上達の助けとなる。地域の交流拠点としても効果が期待されることから、設置に際しての補助制度があるが、芝の管

理が課題である。

◆22 体育指導委員

スポーツ振興法第19条に基づき教育委員会が委嘱する非常勤職員。札幌市及び各区の体育事業への参画・協力をはじめとして、各地域、町内等の住民組織および地域のスポーツ団体と連携を保ちながら、市民の健康・体力づくりのための事業の企画・運営および指導を行う。

◆23 広域スポーツセンター

総合型地域スポーツクラブを普及・定着させるための支援や地域スポーツ施設のネットワークの中核となる役割を担うもの。

◆24 e - ラーニング

インターネットを使った学習教育のことで、広く IT を活用した学習教育システムを意味することも多い。従来から行われていたパソコンを使った教育（CAI）とはネットワークを活用している点異なる。相談や質問もインターネットメールなどを使うので、時間がかからず、時間や場所に制約がないというのが、一番のメリットである。

総合型地域スポーツクラブの概要 (文部科学省)

スポーツクラブと地域スポーツクラブ

スポーツクラブとは、一般に、スポーツを愛好する者の自発的・自治的団体で、規約など一定の規範のもとにスポーツ活動を行うとともに、会員相互の親睦を深める団体のことです。

現在、わが国のスポーツクラブは4つに分類できるといわれています。

- ① 学校スポーツクラブ（中・高等学校や大学の運動部）
- ② 職場スポーツクラブ（企業のサークルなど）
- ③ 地域スポーツクラブ（スポーツ少年団、家庭婦人バレーボールなど）
- ④ 民間スポーツクラブ（スイミング、フィットネスクラブなど）

今までわが国では、①と②を中心としたスポーツクラブづくりが行われてきましたが、少子高齢化をはじめとした社会の変化、完全学校週5日制の導入や終身雇用制の見直しが進む中で、③の地域に根ざしたスポーツクラブの重要性が高まっています。

総合型地域スポーツクラブ

わが国の地域スポーツクラブを分類すると、次のようになります。

- ① 単一種目、拠点なしのスポーツクラブ（チームとしてのクラブ）
- ② ①の集合体

わが国の地域スポーツクラブを見ると、①がほとんどで、一部に②が見られる程度です。

しかし、仲間、施設、プログラム、指導者などが有機的に結合して定期的・継続的に活動し、スポーツに対する潜在的なニーズを実際の行動に結び付け、スポーツ活動を継続させるという、スポーツクラブに期待される機能を考えると、①や②ではまだまだ不十分といえます。

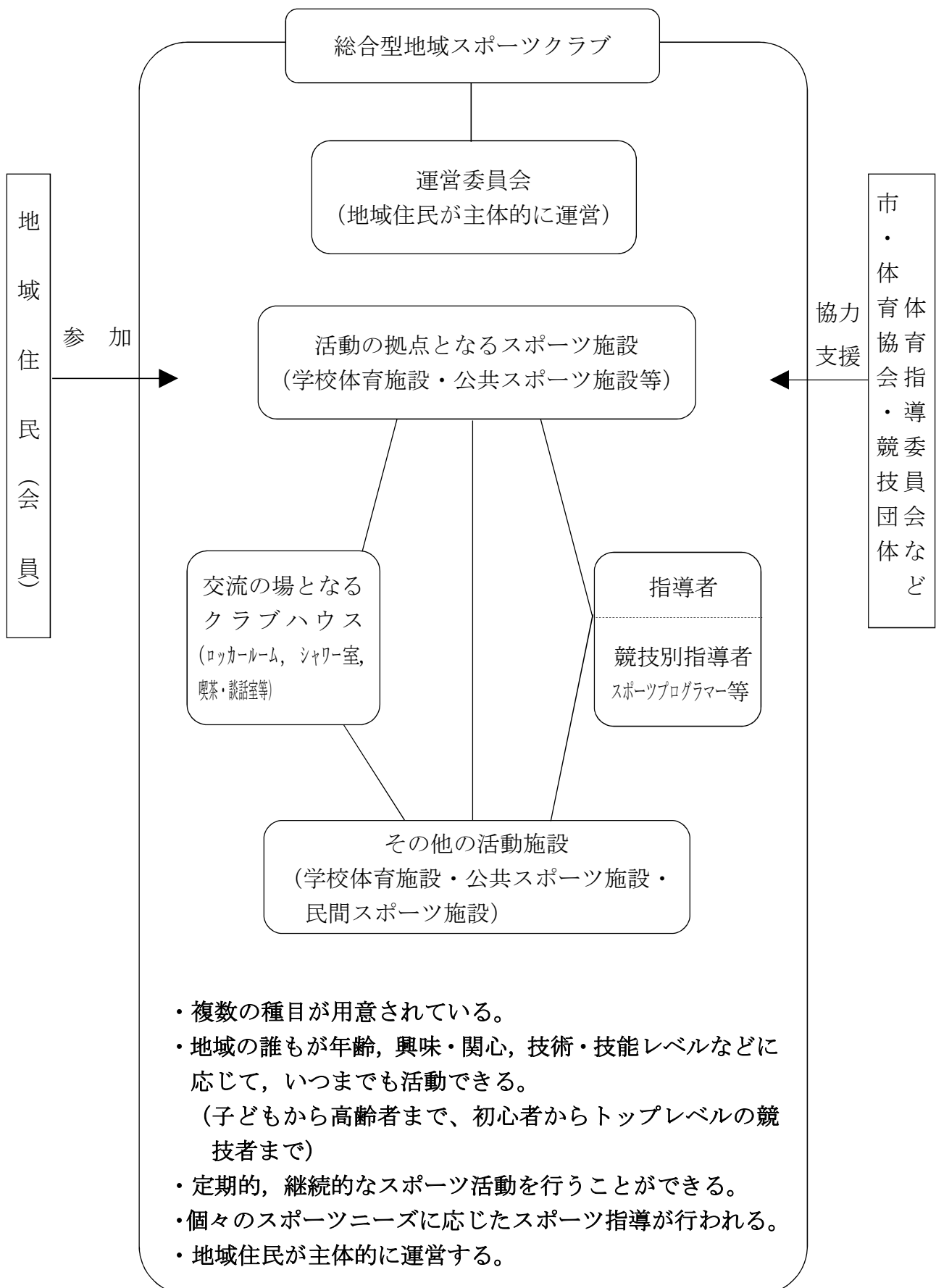
そこで、現在注目を集めているのが、地域スポーツクラブの第3の形、総合型地域スポーツクラブというものです。総合型地域スポーツクラブとは、主にヨーロッパ諸国などに見られる地域スポーツクラブの形態で、地域において、子どもから高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が参加できる、総合的なスポーツクラブのことで、

- ① 単一のスポーツ種目だけでなく、複数の種目が用意されている
- ② 障害者を含み子どもから高齢者まで、また、初心者からトップレベルの競技者まで、そして楽しみ志向の人から競技志向の人まで、地域住民の皆さんの誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動できる。
- ③ 活動拠点となるスポーツ施設を持ち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。
- ④ 質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる。
- ⑤ スポーツ活動だけでなく、できれば文化活動も準備されている。

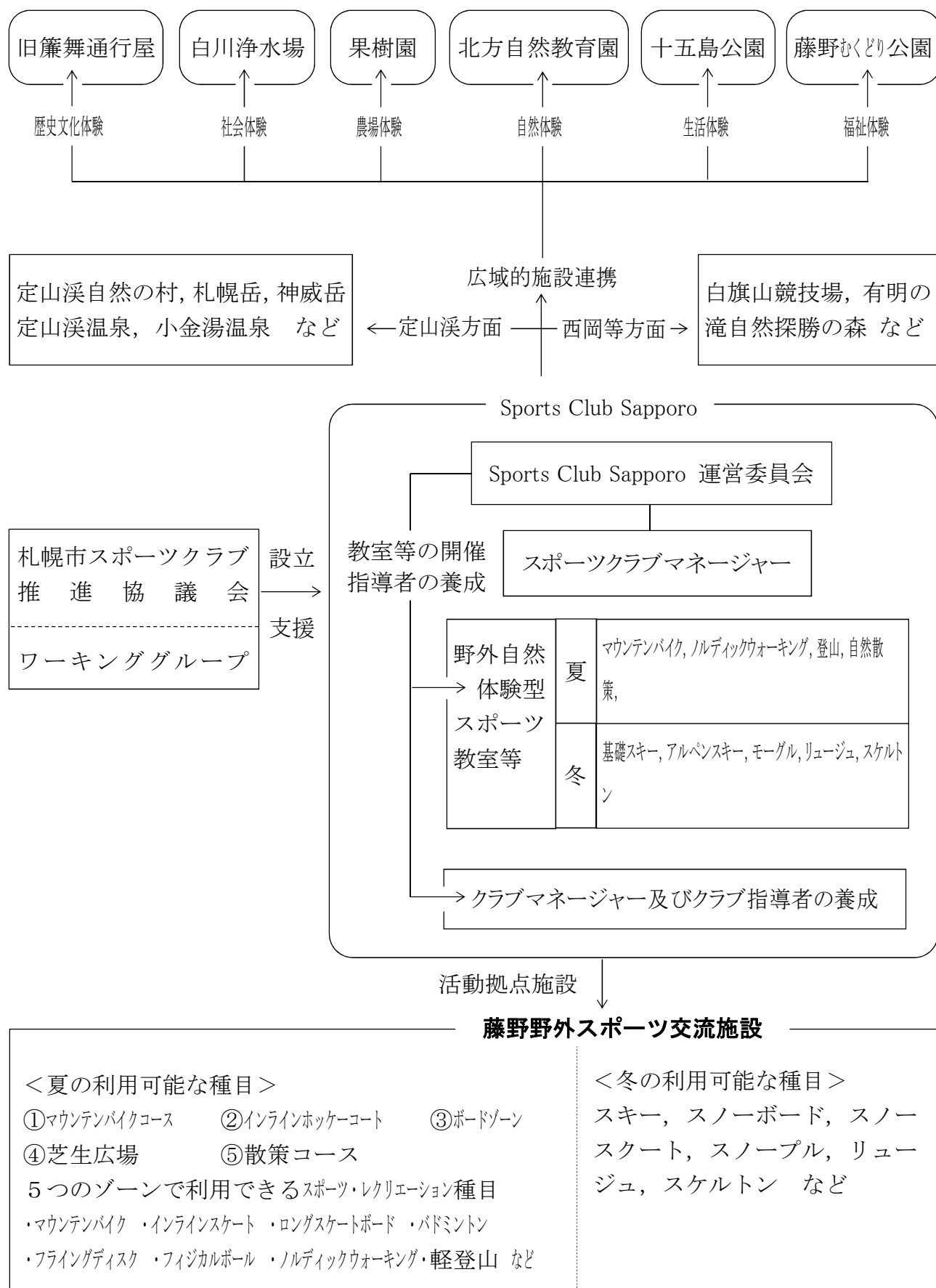
などの特徴を有しています。

このようなスポーツクラブが育成・定着化されれば、クラブ自体が地域のコミュニティとしての役割を果たすことになります。

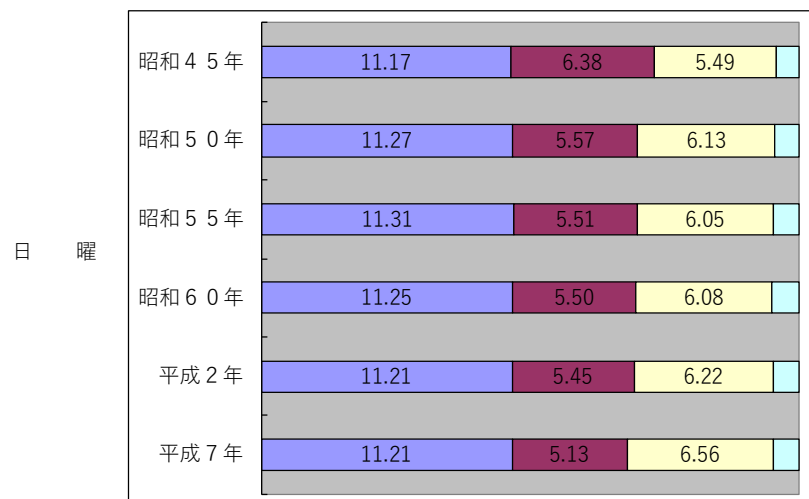
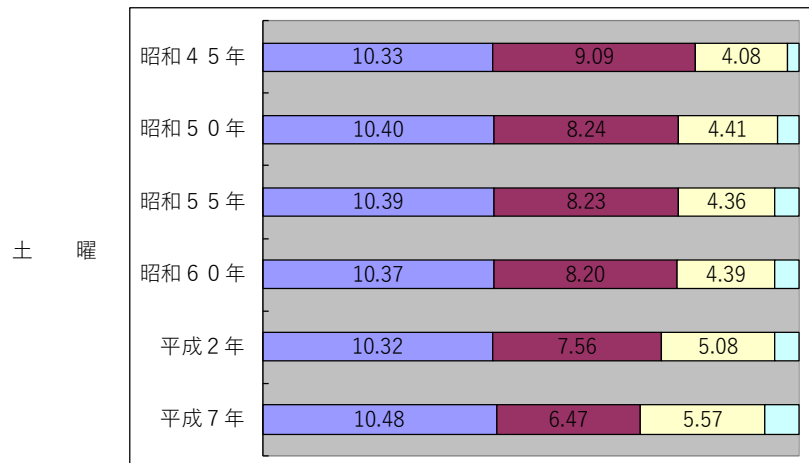
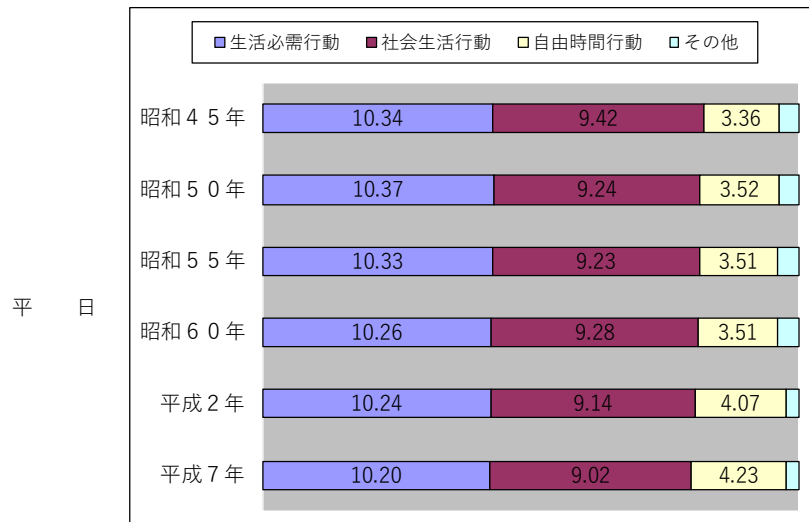
総合型地域スポーツクラブのイメージ図



「札幌」型地域スポーツクラブモデル事業の概要図



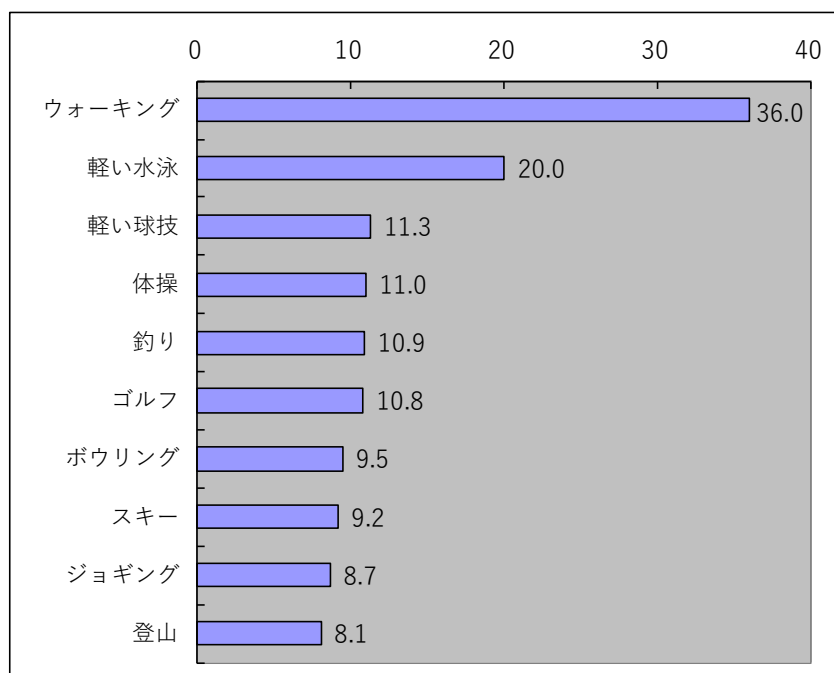
1日の時間配分の変化



単位：時間

日本放送出版協会「日本人の生活時間」

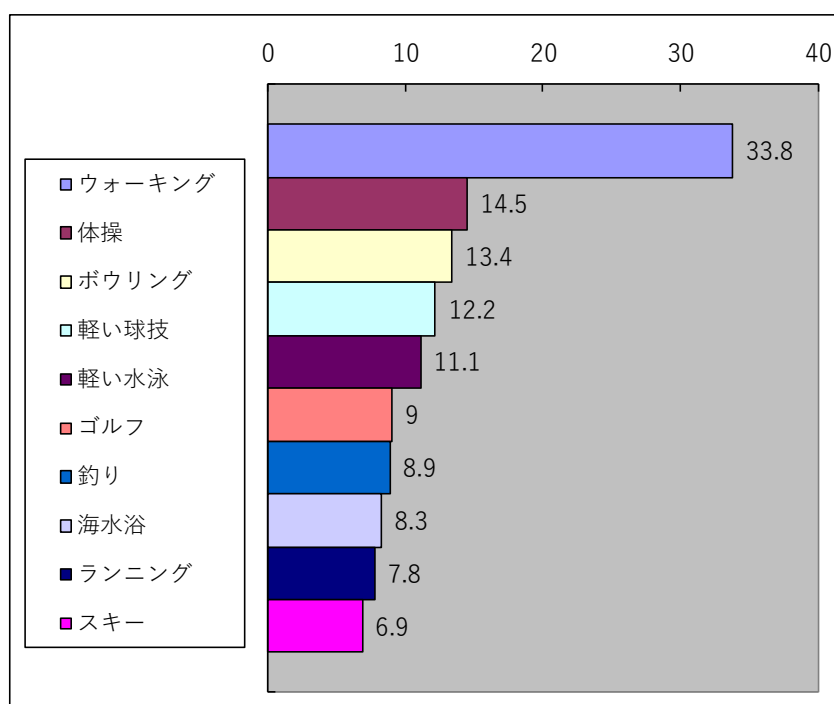
今後、行いたい運動種目



※ 調査対象者は20歳以上

単位：%

この1年間に行った運動種目



※ 調査対象者は20歳以上

単位：%

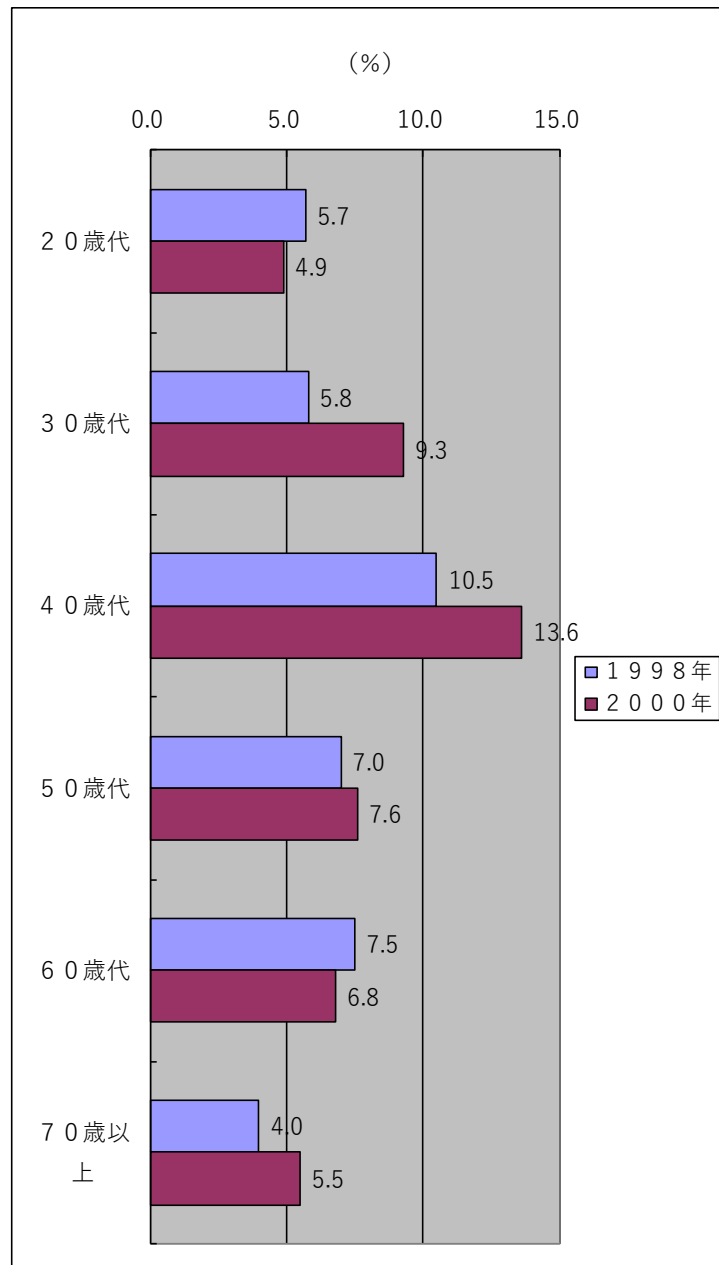
内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」（2000年）

スポーツ・ボランティア活動の状況

① 過去1年間にスポーツに関するボランティア活動を行ったことがある。

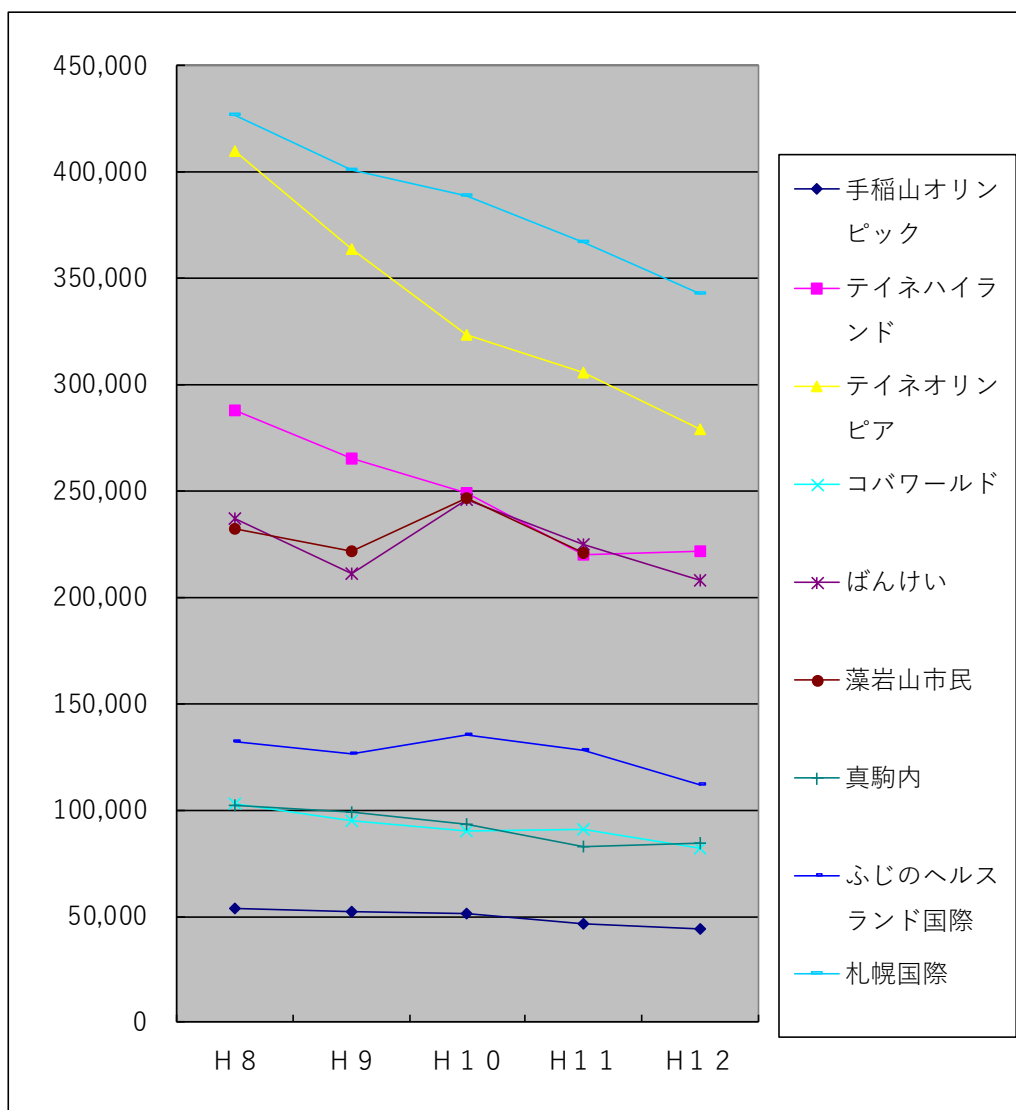
1998年	7.1%
2000年	8.3%

② 上記の年代別割合



笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」

市内スキー場利用者数（人）



施 設 名	平成 8 年	平成 9 年	平成 1 0 年	平成 1 1 年	平成 1 2 年
手稲山オリンピック	54,000	52,000	51,000	46,000	44,000
テイネハイランド	288,000	265,000	249,000	220,000	222,000
テイネオリンピック	410,000	364,000	323,000	306,000	279,000
コバワールド	103,000	95,000	90,000	91,000	82,000
ばんけい	237,000	211,000	246,000	225,000	208,000
藻岩山市民	232,000	222,000	247,000	221,000	
真駒内	102,000	99,000	93,000	83,000	84,000
ふじのヘルスランド国際	132,000	126,000	135,000	128,000	112,000
札幌国際	427,000	401,000	389,000	367,000	343,000

（単位：人）

平成 1 3 年度版「札幌の観光」

スポーツ振興
のテーマ

目 標

● スポーツ振興を図るための目標

生涯にわたるスポーツライフの創造（市民）

コミュニティの醸成（地域・スポーツ活動団体等）

コミュニティの醸成（地域・スポーツ活動団体等）

政・団体・クラブ等

スポーツ環境の整備（行政・団体・クラブ等）

● スポーツ振興の指標（目標値）

成人の週 1 回以上の運動実施の

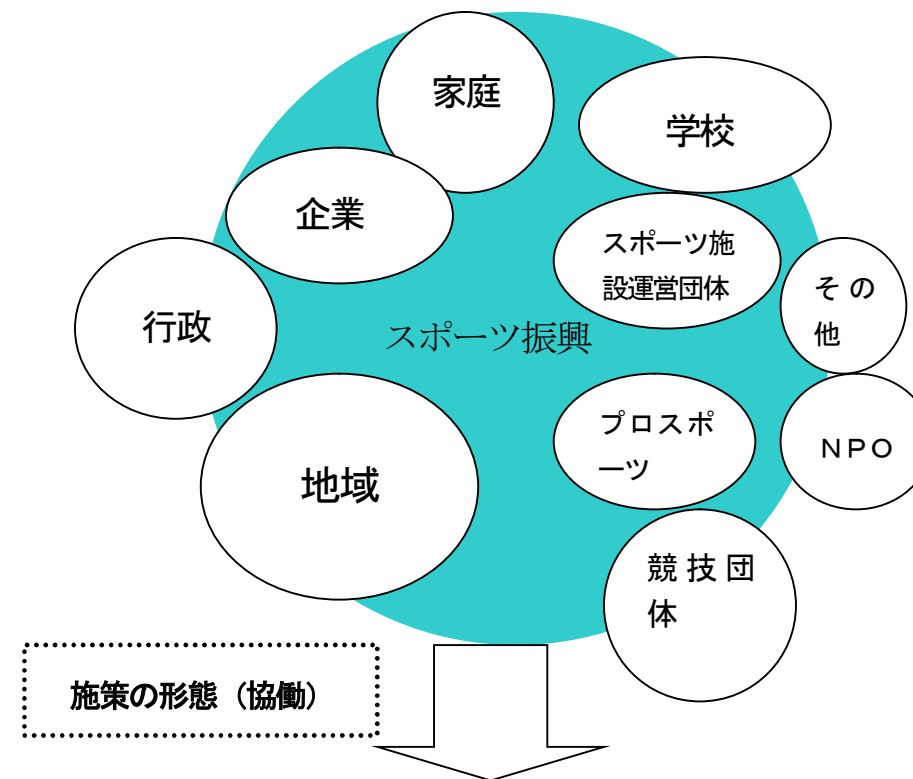
割合（スポーツ実施率）

現在34%⇒50%
の早期達成

「らしさ発見」

「わたしのスポーツ」

スポーツ振興計画体系図



方針・基本的な施策

- 方針1 スポーツにふれる
- 方針2 スポーツを手軽に知る
- 方針3 「いつでも」スポーツができる
- 方針4 「だれもが」スポーツができる
- 方針5 「どこでも」スポーツができる
- 方針6 スポーツに「かかわる・支える」
- 方針7 スポーツ環境を調べる

抽出

重点施策

- 総合型地域スポーツクラブのしくみづくり
- 総合的なスポーツ情報の提供
- トップスポーツの積極活用
- スポーツ人材確保のしくみづくり
- ウインタースポーツの調査研究の推進
- 健康づくり運動とスポーツ振興の提携

施策の視点

